

SRID NEWSLETTER

No. 374 JANUARY 2007 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www.srid.jp>

1 月号

「人間社会シリーズ」日本、アフリカと今の国際社会 東京工業大学 賢根 ジョン
ダカールの NGO 紹介 ダカール大学(UCAD) 鈴井 宣行

お知らせ

1. 新年会 1月19日(金) 午後6時から 会場 如水会館
2. 幹事会 2月9日(金) 午後6時30分~8時30分 場所 JBIC
3. 懇談会 ○日時: 2月2日 18:30-20:30頃
○テーマ: 『貧困国における一般財政支援の評価』(仮題)
○発題者: 山下道子氏(国際開発センター主任研究員、元 SRID 会員)
○会合の性格: ブレーン・ストーミング

「人間社会シリーズ」

日本、アフリカと今の国際社会

東京工業大学 賢根 ジョン

今回は、二つのテーマについてご紹介させていただきます。

まず一つ目のテーマは、これからの日本とアフリカとの関係についてですが、その中でもとりわけ、アフリカ開発における日本への歴史的な期待についてお話させていただきます。

近年、日本とアフリカ、さらに言えばアジアとアフリカとの関係は、新時代を迎えています。この新時代は、1993年に東京におきまして、日本政府のイニシアチブで第一回 TICAD が開催されたときに幕開けしました。この TICAD は、"Tokyo International

Conference on African Development”のイニシャルをとっており、日本語の名称は、「アフリカ開発会議」と言います。TICAD は、単なるその場だけの国際会議ではなく、アフリカのエンパワーメント、あるいは活力を与えるための継続的プロセスであると言えます。

アフリカ開発にとりまして、この第3のミレニアムまたは第3の千年紀と言える今の時代は、東西冷戦下の長い植民地化時代の歴史を経てようやく訪れました。人間的に恥ずべき長い奴隷制度の時代は、アフリカに犠牲を強いるとともに、アフリカの沈滞をもたらす結果になりました。

しかし私は、日本人の皆様には是非ともおめでとうと言いたいと思います。なぜなら、私達は、ヒューマニティー、つまり人間性を取り戻しつつある非常に重要な時代に入っているからです。

日本政府のイニシアチブによって、先程説明しました TICAD、アフリカ開発会議を継続して行くことは、実に多くの希望を与えてくれます。なぜなら TICAD は、アフリカ開発に対する重要な推進役を演じるとともに、アフリカ開発に関する国際的な認知度を高める働きをしているからです。

1993年に日本政府は、Global Coalition for Africa, 略して GCA と言ひ、日本語に訳しますとアフリカのためのグローバル連合とでも言いましょうか。この GCA と国連に日本政府は協力を求めて、共催という形で、第1回 TICAD を開催したわけです。そこで締結された「東京宣言」は、アフリカ開発パートナーによる効果的な支援への期待と言うことに加えて、アフリカ諸国自身が開発戦略を立案して実行していくことに関して、アフリカ諸国自らがリーダー的役割を担うことが必要であると触れられています。これまでのアフリカ開発に係る国際会議では決して強調されなかったことですが、TICAD においてはじめて強調されて、それが結論として打ち出されたことは画期的なことでありました。

第二回 TICAD では、「政治・経済改革」、「民間セクターの開発」、「地域の協力と統合」、「アジアの経験とアフリカ開発」、そして「国際協力」などのテーマに焦点を絞って議論されました。またその中では、特にアフリカ諸国の開発プロセスにおけるオーナーシップ、それから国際社会のパートナーシップという支援形態について強調されました。TICAD のフォローアップとしては、二つの都市で「地域ワークショップ」が開催され、そこで東京宣言の原則が具体化されました。この「地域ワークショップ」は、1995年にジンバブエで、また1996年にはコート・ジブールで開催されています。そしてこれらの「地域ワークショップ」に加えて、TICAD で強調された協力形態のモダリティーの一つ、すなわち「アジア・アフリカ協力」を推進するため、第1回アジア・アフリカフォーラム、略して第1回 AAF と言いますが、そのフォーラムが1994年にインドネシアにて開催されました。

この第1回 AAF は、アフリカとアジアの政策立案者間の直接対話や交流を促すとともに、アフリカ開発において、アジアの経験から学べる特定分野について確認しあうことが行われました。そして、そこで「アジア・アフリカ協力」のための、インドネシアの地名から取った「バンドン・フレームワーク「枠組」が採択されました。

それから1997年には、第2回 AAF が開催されたのですが、ここでは、第1回 AAF の結果進捗を公表することと、第二回アフリカ開発会議 (TICAD II) のための準備が行われました。TICAD II では、3つのテーマについて議論されることになっていて、一つ目は、「キャパシティー・ビルディング」、二つ目は「農業開発と食糧保証」、三つ目は「民間セクターの開発」でした。

そして第2回 TICAD は、1998年に開催されました。そこでの目的は、アフリカに支援を差し伸べることと、アフリカ開発を積極的に行うことについて議論することでありました。アフリカは、重要な転換期にあります。つまり経済と政治の改革をともなった転換期であります。ここでは、民主主義の原則や市場原理の経済活動が促進されているわけです。しかしながらもう一方では、貧困は広範囲に存在するとともに、適正を欠いた政治は、かなり多くの国で開発の妨げになっています。

さらに、グローバリゼーションの進展にともない、アフリカを不要のものと軽んじる傾向が懸念されるようになってきました。そこで、第2回 TICAD では、主として貧困をテーマとして扱い、それを急速な経済成長、持続的発展、そしてアフリカ地域経済をグローバル経済に統合することを通じて成し遂げようと議論されました。

第2回 TICAD には、80カ国、そして40の国際機関が参加しました。そして、その中には13人の国家元首が含まれています。また、パートナーの国々、民間機関、NGO などの上級事務官も含まれています。第2回 TICAD では、「東京行動計画」が採択されました。それは「オーナーシップ」と「パートナーシップ」との原則を強調しています。また「アジア・アフリカ協力」、「南南協力」、「統合」、「地域協力」、「共同作業」と言ったような協力に関わるアプローチの原則についても強調しています。

第2回 TICAD においてはまた、参加者はつぎのことに同意しました。その同意内容とは、参加者が「東京行動計画」を、具体的に国家、地域そして地域間のレベルの開発プログラムに落とし込んで統合させていくかが成功の鍵であるということです。第2回 TICAD 以降、フォローアップとして、「東京行動計画」の実行を推進することが行われてきました。今も行われています。私達、The DAPAD Foundation は、「東京行動計画」を実践する特定非営利活動法人の組織として1999年に設立されました。そして、現在では、様々なオリジナルの開発プログラムを実践し、「東京行動計画」に貢献してきています。

第3回 TICAD 準備会合

2001年12月には、TICAD 閣僚レベル会合が東京で開かれ、「東京行動計画」の進捗成果を評価するとともに、第3回 TICAD のための提言をその場で検討しました。また、NEPAD: New Partnership for Africa's Development、日本語にしますと「アフリカ開発のための新パートナーシップ」と言いますが、この NEPAD と TICAD との間の同一性についても議論されましたが、結局この NEPAD は、TICAD プロセスと調和するアフリカのリーダーによるイニシアチブであります。もちろん、私達 The DAPAD Foundation はこの会合にも招待され、積極的に参加しました。

第3回 TICAD (2003年9月)

続いて、2003年9月に東京において第3回 TICAD が開催されました。そしてその場で、TICAD 10周年宣言が採択されました。その宣言の中には、NEPAD を支援することによってアフリカのオーナーシップを促進させること、NEPAD のための国際支援を動員して統合すること、アフリカ開発のための国際パートナーシップ、言い換えると南南協力、特に「アジア・アフリカ協力」を拡充させることなどが強調されました。と言うわけで、中国をはじめ、今の対アフリカへのアジアの動きは、日本のおかげでアフリカ開発のために開かれた歴史的に貴重なチャンスです。

The DAPAD Foundation は、国連工業開発機関・東京事務所の協力を得て、アフリカ開発のための技術移転支援強化というテーマのセミナーにおいて、“Integrated Social Well-being” (略称 INSOWEL) –日本語にしますと統合型社会開発プログラムといたしましようかーその INSOWEL プログラムを紹介しました。

The DAPAD Foundation の使命は、日本のイニシアチブが失われなため、アフリカの人々や組織のエンパワーメント、つまり能力強化であります。人間愛、理解、寛容、そして開発志向の原則などを通じて持続的発展をなしとげることです。これは INSOWEL プログラムにまとめたものです。

私が、最近よく再認識するようになったことは、あたりまえのことかもしれませんが、生活の困窮は、アフリカのような途上諸国だけの問題でなく、いわゆる全世界の問題であります。急速な技術開発と平行するように、人類は潜在能力を発揮して、大きく進化してきましたが、そこで、私達が意味するところの開発について、再定義する必要があると考えています。

つぎに二つ目のテーマであります、WHE プログラムの紹介に移りたいと思います。

The Winning Human Experience、略称 WHE プログラムは、私が、人間という神秘的な存在に対する疑問について何年も考えた末に開発したものであります。私達は、この世に

生を受けたときには、別に指導マニュアルを授けられたわけではありません。私達は、宇宙における先端且つ複雑な生命体として創造され生まれてきたわけです。しかし私達は人間という一機械として最大限機能を生かすための方向性を持ち合わせていません。

私達人間は、指導マニュアルなくしてこの世に現れ、私達は自分自身の人生を過ごし、その人生の多くを、人生の勝利、または成功をどうすれば得られるかということはずっと理解しようと考え続けています。人はそのことに、30年、40年、いや50年を費やしています。私達が最終的にその答えを理解しようとしたときには、既に60歳台になっているかもしれません。人間は時として、生まれながら持っている目標というものを認識することがあります。しかし、多くの人間は、その目標を決して達成できるものではありません。

人々との間に平和と調和をもって人生を成功に導くといった、指針として認識されるような教えはこの世に存在していません。この件については、多く歳月を掛けて人々はつぎのような質問をしてきました。なぜ、人生において成功する人とそうでない人がいるのか？この質問の回答を求めるのに、何千もの研究が行われ、何万時間もの時間が費やされ、何万ドルものお金が使われてきました。

多くの思想家、作家、研究者らが、彼等の一生を掛けてこの一つの質問に対する答えを見出そうとしました。なぜ、成功する人がいて、そうでない人がいるのか。なぜ、お金持ちとそうでない人がいるのか、なぜ、より多くの親友をもてる人とそうでない人がいるのか。なぜ、健康な人とそうでない人がいるのか、なぜ生活に満足する人とそうでない人がいるのか？これらの質問に対する答えは、多くの自己啓発書に書かれています。しかし、それらに書かれていることは、物質的、有形的なものを得るだけの手法に偏りがちです。物質面の発展は、世界を二つのグループに導きました。先進国と発展途上国、または開発途上国です。さらに簡潔に言うと、富裕と貧困です。私は人間が本来備わっているものは誰も持っているのだと信じています。人間の発展、あるいは進歩というものは、産業革命や情報革命とともに進展するものではありません。日本であろうと、アフリカであろうと、アメリカやヨーロッパであろうと、どこであろうと、人間は行動を通じて結果を得ることになります。つまり、経験を通じて結果を認識するわけです。人間は、仮に行動にともなって得られる結果を知っていたとしても、いつも正しい行動の選択をするとは限りません。

WHE プログラムは、物質的な富裕パラダイムを超えて、人間が自己発見や宇宙の法則の理解を通じて、満足のいく人生を、生き方をできるよう自己を再プログラムして、自らの人生をひとつの傑作的なものにできるようチャレンジすることを目的としています。意識的に自らの心、思考、態度を再プログラムすることによって、最良の行動を選択し、よりよい生活を楽しむことができるようになります。

私達は、自分達の行動を選択することができます。それによって高い理想を満足させたり、自らの行動にともなって現れる矛盾するような否定的結果を未然に防ぐことができます。WHE プログラムは、私たち自身から最大限のパフォーマンスを引き出して楽しむための指導マニュアルとしての機能を果たしています。

WHE プログラムは、以下において積極的姿勢を身につける訓練になります。
自己意識、自尊心、自己判断、自己抑制、自己動機付け、自己期待、自己イメージ、
自発性、自己収容、自己規範、自衛本能
WHE プログラムは、論証された安全な心の自己プログラムの手法です。また、これは人間機能の高レベルの理解に基づき開発されたものです。もし WHE プログラムにご関心があれば、是非、私にご連絡ください。
以上です。

ダカールの NGO 紹介

ダカール大学 (UCAD) 鈴井 宣行

今回、2つの NGO を紹介することにします。これは現在、私が指導を受けているババカール・ファル博士 [ダカール大学教育訓練技術学部 (FASTEF) 教授] が深く関わっておられることから、皆さんに紹介しようと思った次第です。

GEEP (La Groupe pour l' Etude et l' Enseignement de la Population) 【人口に関する教育研究グループ：責任者ババカール・ファル博士 (ダカール大学教育訓練技術学部教授)】

この NGO の研究施設に私の研究室もあります。これはソー教育学部長がファル博士と話し合って決めていただいたのですが、結構居心地のよい部屋で、ADSL も接続されており、各種資料も必要なものはコピーしていいとの許可もいただきました。

この GEEP は「人口に関する研究と教育のための機関」で毎週のようにダカールにある国際機関や研究者などが集い合い、セミナーや研究会が開催されています。

1. GEEP は「教育・情報・研究」等を行うことにより、人口政策宣言の実施に貢献し、教育機関において普及させる蓄積の中に、多様な住民の統合のために尽力しようとする人口問題の専門家、教育者、研究者たちによって 1989 年 5 月に設立された NGO である。

活動の主軸は (1) EVF クラブと (2) 住民への啓蒙活動の 2 つの強力な組織(武器)に

依っている。この2つの組織の目的は学校外での社会教育的活動における延長線上に位置づけられ、まさに授業での教育的活動の中心にある開発、環境、男女青年たちの生産的な健康に関わる保健衛生、人口などの諸問題に関心を持たせることである。

情報、教育、コミュニケーションに関する相互の戦略の一環として、GEEPはセネガルの中等教育機関における「家庭生活における教育の向上」と名付けられたプログラムを1994年11月に策定した。

EVF（家庭生活における教育）について、GEEPは青年リーダーたちが地域のまっただ中で、また彼らの仲間のレベルでの変化の方向に向かっていているため、就学年に達した男女青年たち（指導者の資質を持ったリーダー的生徒）や健康回復に関する責任者としての教授の監修のもと、協力的接近の基礎の上に発展させようと努力している。

1994年に30のクラブから始まった国内網は今日、350以上のクラブを数えるに至っている。活動を再開したEVF（家庭生活における教育）は11の地域拠点で活動を再開した。それらの拠点は学校教育機関を中心に活気のある、非常に明確な諸活動を推進している。

教育論文作成によって、「人口への啓蒙」プログラムは2つのアプローチを拠り所としている。一つは人口問題に対する国際的分野でのモデルであり、他の一つは思春期の男女青年の健康回復についてのカリキュラムである。

過去、そして未来の全ての活動についての情報の普及を保証するために、GEEPは季刊研究誌「La Lettre du GEEP」を刊行している。また、この季刊研究誌とはほかに、いくつかの雑誌も刊行している。具体的には“LEA INFO”や“EVF”—EVFクラブの内部向け雑誌—、そして地域連携の雑誌などである。以上

2. ASTRADEC (Association Senegalaise de Recherche et d'Appui au Developpement Communautaire) (セネガル地域開発支援研究協会：会長パプ・トゥテイ・ソー博士)

ASTRADECは開発に貢献する非営利を目的とした団体である。本協会は恵まれない住民のための開発行動に参加しているセネガルの知識人・文化人—医者、社会学者、教育計画専門家、エンジニア、人口問題専門家、経済統計学者、水利農業学者、財政学者などそれぞれの専門知識を有する有識者—によって1981年に創設され、今年（2007年）で26年目を迎える。

本協会は、住民たちの要望、希望に従って、住民自身により運営され、住民が望む開発プロジェクトの実現とそのための準備に対して、住民自身がこれに貢献し、自由に、かつそれぞれが自身の能力を発揮し、少しでも貢献しようという前向きな姿勢の住民たちのボ

ランティア精神によって支えられている。

ASTRADEC は、限定的、かつ柔軟に支援する形で組織化された住民たち（協会、団体、共同組合など）の要望が出た場合のみ、その支援に当たる。

具体的目的としては以下のようなものが挙げられる。

1. 住民の利益確保及び持続的かつ参加型開発のために行うべき諸活動を通じて貢献すること。
2. 社会的影響力の強化と各地域の市民の育成と技術訓練の育成に貢献すること。
3. 地域開発のプロセスにおける最もよい訓練を組み入れるために、ボランティアによって活性化させた永続的な研究開発のシステムを構築すること。

支援領域としては以下のようなものが挙げられる。

1. 農業、牧畜、森林保護、飲料水確保による健康管理、教育、社会技術教育、財政、環境保全、住環境改善、エネルギー計画などに及んでいる。
2. その他の活動としては、社会経済的研究、適切な技術的実験などの開発研究、諸計画の準備、諸計画の評価、人口に関する教育に対する開発支援などである。

具体的任務として、以下のような取り組みを行っている。

1. 恵まれない住民のために尽力するグループのために、開発支援活動を実施する。
2. 採用されたプロジェクトの実現のために、関係諸機関に参加を呼びかける。
3. 住民側から提出された固有のプロジェクトをじっくりと検討し、実現する手助けをするために、科学的知識の普及、技術訓練、情報開示などの支援を行う。
4. 農村部の零細企業と貯蓄・融資の促進を図る。
5. 地方産物の販売促進と加工、資源管理への支援を行う。
6. 開発研究に取り組む。

ASTRADEC のモットーは「団結の絆」である。また、本協会は常に地元住民との連携を強化し、このモットーを軸にして活動に取り組み、農村部地域の持続的発展には若い青年住民たちの参加及び彼らの訓練強化が必要との見解を表明している。

以上

JEEP 責任者（コーディネータ）で、ダカール大学教育訓練技術学部のパバカール・ファル教授はこのASTRADECの幹部役員の一人である。